販売用資料
2017.6

中小型株式オープン

愛称：**投資満々**

追加型投信／国内／株式

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクを伴います。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

◆投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お申込みは

とうほう証券

商　　号　とうほう証券株式会社
金融商品取引業者　東北財務局長（金商）第36号
加 入 協 会　日本証券業協会

◆設定・運用は

三井住友トラスト・アセットマネジメント

商　　号　三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第347号
加 入 協 会　一般社団法人投資信託協会
　　一般社団法人日本投資顧問業協会

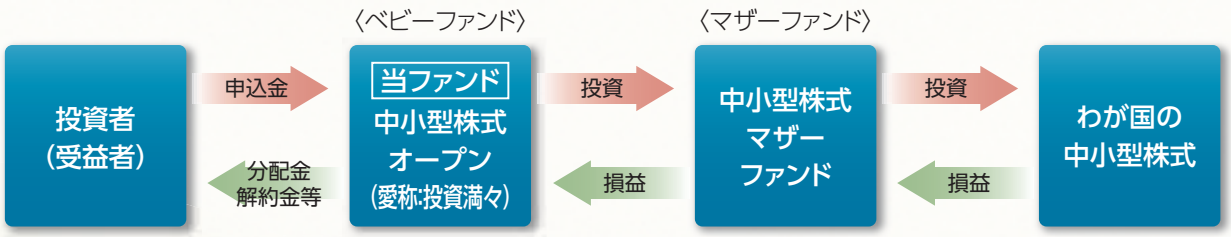
ファンドの特色

1 わが国の中小型株式に投資し、ファミリーファンド方式で運用を行います。

●今後の成長が期待できる企業が数多く存在するわが国の中小型株式※を中心に投資することにより、高い投資成果の獲得を目指します。

※中小型株式の分類は時価総額等を勘案して行います。相対的に時価総額の大きな銘柄に投資することもあります。

ファンドのしくみ



※マザーファンドの運用にあたっては、年金運用など豊富な運用ノウハウを持つ三井住友信託銀行からの投資助言を受けます。

2 中長期的な視点で売上・利益の飛躍的な成長が期待できる企業を見極め、選別投資することで積極的な運用を行います。

●企業評価の際には企業のビジネスモデルを見極めたうえで、その成長性、持続性などを判断します。

マザーファンドの投資プロセス

わが国の中小型株式

わが国の全上場銘柄のうち、時価総額等を勘案して対象となる銘柄の抽出を行います。

投資対象銘柄群の選定

市場動向、業界動向、技術動向など成長ポテンシャルの観点から投資対象候補の絞り込みを行います。

銘柄選択

業績見通しや株価評価を踏まえて銘柄を選択します。必要に応じてマネジメントに対する評価も加味します。

ポートフォリオ構築

三井住友信託銀行

投資助言

三井住友トラスト・アセットマネジメント

※上記プロセスは、今後変更となる場合があります。

日本の成長セクターイメージ

情報通信関連

- 音楽、映像配信
- SNS、コミュニティ等
- ソフトウェア関連

テクノロジー（技術革新）

- 電気自動車、自動車部品
- スマートフォン、ゲーム等
- ロボット
- ハードウェア関連

医療・バイオテクノロジー

- ヘルスケア機器
- 新薬開発・製造等

サービス

- 人材派遣サービス
- 介護サービス
- 観光ビジネス
- インフラ事業等

※上記はイメージであり、必ずしもこれらのセクターの銘柄に投資することを保証するものではありません。

※資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、上記の運用ができない場合があります。

銘柄選択の重要性

当ファンドは、三井住友信託銀行のアナリストによるリサーチ力を活用し、徹底した調査・分析により利益成長力の高い企業を発掘します。

当ファンドの銘柄選択

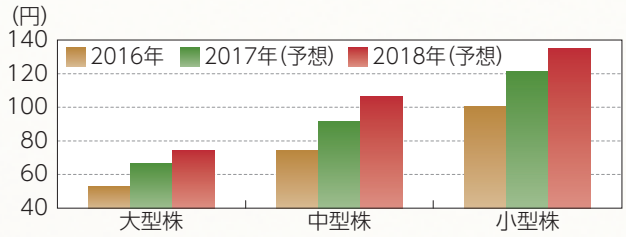
1 高い利益成長性を重視します。

●以下のビジネスモデルに該当する企業の中から、独自のEPS（1株当たり利益）予想に基づき利益成長力の高い企業を厳選します。

- ■高い市場シェア
- ■他社と差別化できるような独自の技術や高いブランド力
- ■自ら新しい市場を開拓していく力
- ■社会的ニーズの高い製品やサービスを提供することで市場拡大の恩恵を受ける企業

（ご参考）大型株・中型株・小型株のEPS比較

EPSで見ると、中型株・小型株は大型株を上回っています。



※2017年以降はBloomberg予想値、分類は東京証券取引所の定義に基づきます。
(出所)Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

2 幅広い銘柄へのリサーチ活動を行います。

●中小型株式には以下の特徴があり、幅広い銘柄へのリサーチによる選別投資が重要になります。

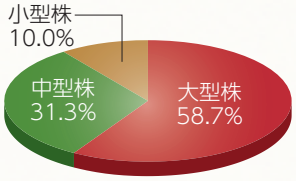
- ■外部アナリストにカバーされていない企業（情報の少ない企業）
- ■成長に対する意欲が強く、比較的若い企業
- ■業績/株価の変化率が大きい企業

※上記は中小型株式の特徴の全てではありません。

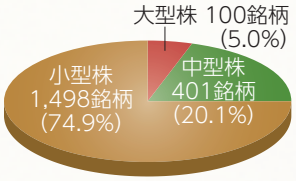
（ご参考）日本株式市場の規模別時価総額と銘柄数

大型株・中型株・小型株のうち、時価総額構成比率では大型株が、銘柄数構成比率では中型株・小型株が多くを占めています。中型・小型株は多数の投資機会を持つという大きな魅力があります。

時価総額構成比率



銘柄別構成比率



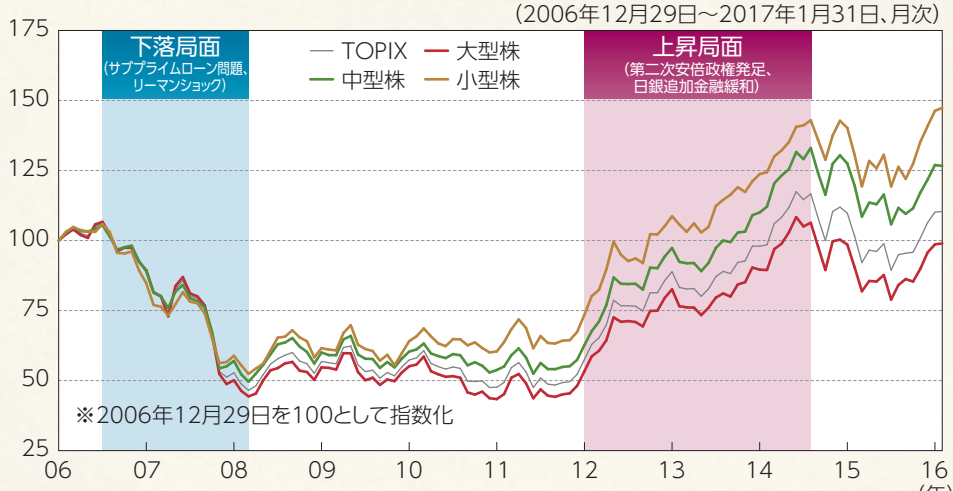
※2017年1月31日現在、構成比率は端数処理の関係で合計値が100%とならない場合があります。分類は東京証券取引所の定義に基づきます。
(出所)東京証券取引所のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

上昇局面・下落局面の中型株・小型株のパフォーマンス

第二次安倍政権発足後の上昇局面では、中型株はTOPIXや大型株よりも上回るリターンとなりました。また、過去の下落局面では中小型株はTOPIXや大型株よりも下落率が小さくなりました。

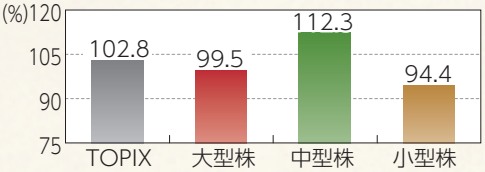
TOPIXおよび大型・中型・小型株式の推移

(2006年12月29日～2017年1月31日、月次)

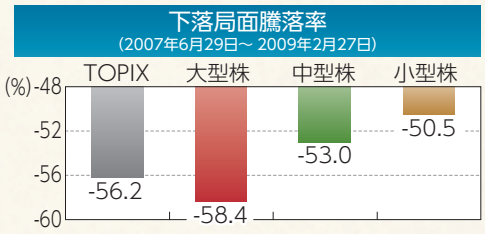


※TOPIX（東証株価指数）および大型株・中型株・小型株は配当込み、分類は東京証券取引所の定義に基づきます。
(出所)Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

上昇局面騰落率
(2012年12月31日～ 2015年7月31日)



下落局面騰落率
(2007年6月29日～ 2009年2月27日)



※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

期待が集まる中小型株式市場 ～新成長戦略による中小型成長企業への期待～

第二次安倍政権発足後、法人実効税率の引き下げなどアベノミクスの一連の経済政策により、中小型株式市場は着実に成長を続けています。また、アベノミクスは第2ステージとして成長戦略をより強化するため新たな政策が打ち出されました。以降、日本経済をより強いものにするための機動的な改革を続けており、さらなる成長が期待されます。

政府の新たな成長ステージへの取り組み（一部）

＜中堅・中小企業・小規模企業の革新（概要）＞

生産性向上に取り組む中小企業への支援

- 設備投資に対して固定資産税を3年間半減（赤字企業も利用可能）。

担保や個人保証に頼らない成長資金供給

- 担保や個人保証に頼らず、生産性向上に取り組む企業への成長資金供給の促進。

世界市場を目指す地域の中核企業の成長支援

- 優れた技術等を有する有望企業を発掘。支援等を通じて世界市場を目指せる地域中核企業を創出（5年間で1,000件）。

中堅・中小・小規模事業者の生産性向上支援

- 経営力向上のための事業分野別指針の策定、優良事例の発信。
- 今後2年間で1万社以上を専門家が支援し、IT化、ロボット導入等の促進。

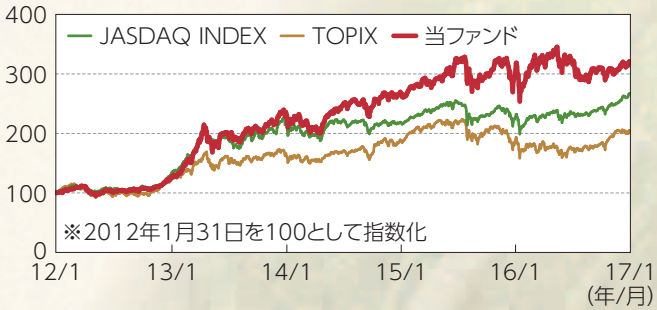
（出所）内閣府「日本再興戦略2016 これまでの成果と今後の取組」資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

当ファンドの良好なパフォーマンス実績

過去5年間の当ファンドの運用実績や期間別騰落率を見ると、TOPIXやJASDAQと比較して良好なパフォーマンスとなっています。

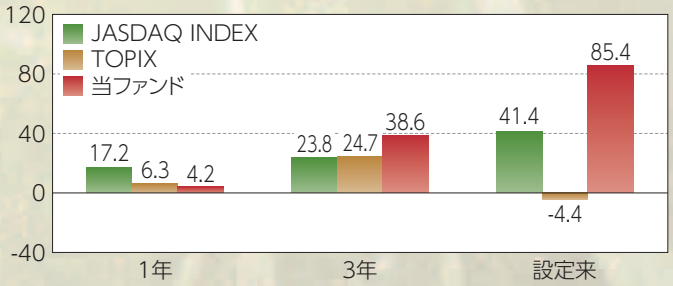
過去5年間のパフォーマンスの推移

（2012年1月31日～2017年1月31日、日次）



期間別騰落率

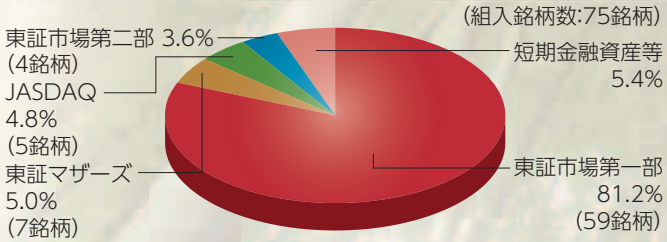
（2000年6月30日（設定日）～2017年1月31日）



※基準価額（分配金再投資）は、信託報酬控除後です。基準価額（分配金再投資）および期間別騰落率は分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。TOPIX、JASDAQ INDEXは参考指数です。
（TOPIXおよびJASDAQ INDEXデータの出所）Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

市場別株式組入比率および銘柄数

（組入銘柄数：75銘柄）



組入上位5業種

	業　種	比　率
1	サービス業	16.4%
2	電気機器	13.3%
3	小売業	8.2%
4	情報・通信業	7.6%
5	機械	7.3%

※市場別株式組入比率および銘柄数、組入上位5業種は2017年1月31日現在。市場別株式組入比率は端数処理の関係で合計値が100%とならない場合があります。
※市場別株式組入比率、組入上位5業種はマザーファンドベース、対純資産総額比

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

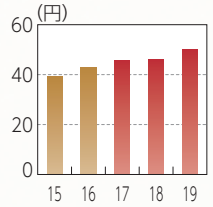
（ご参考）個別銘柄紹介

富士電機
エネルギー・環境技術を多く活用した事業を展開する大手総合電機メーカー

■業 種：電気機器 ■時価総額：約4,994億円

■事業内容：地熱発電設備、電気自動車向けパワー半導体、環境保全を重視した社会インフラ設備などエネルギー関連事業を軸に地球環境への貢献を目指す総合電機メーカー。国内製造業が設備の老朽化に伴う更新投資時期を迎えており、発電機や変電機器への需要が増えている。

EPSの推移



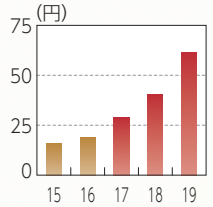
株価の推移

ベクトル
ソーシャルメディアやインターネット媒体を得意とする総合PR会社

■業 種：サービス業 ■時価総額：約537億円

■事業内容：インターネットを使った商品やサービスのPRとコンテストなどのイベントで話題喚起を組み合わせるといった総合的な販促提案に定評がある。また中国やASEAN諸国などアジア地域に現地法人を設立するなど積極的に事業展開している。

EPSの推移



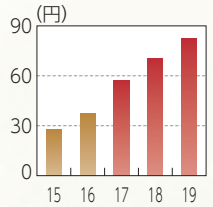
株価の推移

スタートトゥデイ
衣料品ネット大手通販サイト「ZOZOTOWN」を運営

■業 種：小売業 ■時価総額：約6,844億円

■事業内容：2016年3月期では年間購入者数約450万人のサービスに成長し、衣料品分野での日本国内のネット通販市場では高い知名度を誇る。利便性の高さ、豊富なブランド、クーポン発行などのサービス拡充が消費者から支持されている。

EPSの推移



株価の推移

※時価総額は2017年1月31日現在、EPS（1株当たり利益）の2017年以降はBloomberg予測値
※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。
※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
(出所)Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

ファンドの投資リスク

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

株価変動リスク	株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
信 用 リ ス ク	有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、またはそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

〈その他の留意点〉

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

信託期間	無期限(平成12年6月30日設定)
決算日	毎年6月29日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回、毎決算時に収益分配を行う方針です。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
購入単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。
換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。

ファンドの費用

▼お客様が直接的にご負担いただく費用

購入時 購入時手数料	購入価額に販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。 **(上限3.24%(税抜3.0%))**
換金時 信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に**0.3%**の率を乗じて得た額とします。

▼お客様が間接的にご負担いただく費用

保有期間中 運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対して**年率1.62%(税抜1.5%)**
保有期間中 その他の費用・手数料	監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。 これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

委託会社およびファンドの関係法人

■ 委託会社：**三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社** [ファンドの運用の指図]
ホームページアドレス　http://www.smtam.jp/
フリーダイヤル 0120-668001(受付時間:営業日の午前9時～午後5時)

■ 受託会社：**三井住友信託銀行株式会社**
[ファンドの財産の保管および管理]

■ 販売会社：**当ファンドの販売会社については委託会社にお問い合わせください。**
[募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等]

携帯サイト
携帯電話でQRコードを読み取るかアドレスを入力してアクセスしてください。
http://m.smtam.jp/